

## 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業 25 年度取組状況

実施団体名 特定非営利活動法人みえきた市民活動センター

事業実施地域 桑名地域

### 1. 申請時における事業概要

管内 NPO と連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPO に対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、IT を活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域情報発信をおこなう。

### 2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	<p>3 団体の協働により、「小さな市民活動応援基金をつくる会」を立ち上げる。</p> <p>毎年 3,000 円の寄付者を 100 人集め、基金をつくる。また、公開参加型の助成イベントを行う。</p> <p>IT ラジオを活用し、市民活動の紹介を行う。</p> <p>毎月まちのかわら版を発行し、IT ラジオの内容や基金づくりの様子を伝える。</p> <p>150 の NPO・市民活動団体に面接調査を行い、ホームページに掲載する。</p>
実施により想定される成果	<p>基金運営のコアとなる組織が確立される。</p> <p>基金の継続的な支援者を獲得し、資源を提供しやすいしくみが整う。</p> <p>IT を使う人にも使わない人にも市民活動を身近に感じてもらい、基金づくりの賛同者が増える。</p> <p>県民や企業に、資源の提供先や関わり先を選ぶための情報を提供できるようになる。</p>

### 3. 成果等報告書等に記載のある実施した内容

平成 23 年度に実施した内容	<p>一連のさまざまな取り組みの案内と報告を、CANPAN ブログ、Facebook、Twitter、地域内から全国までの各種のメーリングリストを使って、速やかにデジタル情報発信した。一方で、地域メディアの応援やまちのかわらばんの手配りという face to face のアナログ発信も重ねてきた結果、地域の内外から、少しずつさまざまな認知のサインが伝わるようになった。身近で小さな「市民活動応援☆きらきら基金」を大切に思って、いっしょに創って</p>
-----------------	--

	いこうとする人たちが少しずつ増えていく気運が醸成されつつある。
平成 24 年度に実施した内容	二度の助成事業を経て、規模は小さくても、市民活動に関わる人たちの手でしっかり運営する、「市民活動応援☆きらきら基金」ができ、本格的に活動する体制も確立できた。しかし、制度の移行に伴う見通しを誤り、また基金の法人としての位置づけを迷ったことから、事業期間中に寄付者への税制優遇の指定は獲得できなかった。

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

平成 23 年度、平成 24 年度に得られた成果	この事業の本旨である、「(1) NPO についての理解を深め、(2) NPO への資源の流入経路を広げ、(3) この地域内外から提供される資源の規模を大きくし、(4) 市民活動の新しい仲間が増えていく機会を提供する」という「資源循環の基盤整備」について、(1) (2) については啓発と受け皿ができたものの、(3) (4) については取り組めるしくみ・状況・基盤はつくったが、具体的な展開はこれからという段階だと思う。
--------------------------	---

#### 5. 地域の NPO 等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

事業（継続等）の状況や今後の展開予定について	日本郵便の年賀基金の助成 40 万円を受けて、来年 2 月に、3 回目の助成事業を実施しようと準備を進めています。今年度は 40 万円の助成を目標に寄付集めを進めています。 一連の決算・報告などを終え、市民活動団体の情報提供と、基金のアピールを進めるため、6 月からきらきら☆らじおを月に 1 回のペースで再開しました。同様に、まちのかわらばんの発行をはじめました。市民活動団体取材調査を 10 月から行うための準備もはじめています。基金運営委員会も同様に月に 1 回のペースで開催しています。仮認定 NPO 法人の申請を 11 月に行う準備を進めています。
------------------------	--

実施団体名 四日市 NPO 協会

事業実施地域 四日市地域

1. 申請時における事業概要

資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人財ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3つで構成される、官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築する。

2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	<p>3つのバンクによる総合型資源循環システムを構築する。</p> <p>① 市民活動ファンド 資金獲得手段を民間企業等と協働で開発しながら、ファンド創設の原資を獲得する。</p> <p>② 人財ポケット 四日市市にある既存のシステムを他町にも拡大する。マッチングの地域的拡大を図る。</p> <p>③ モノバンク 不用品バンク、不動産バンクの運営を実験・検証する。</p>
実施により想定される成果	<p>① 地域メディアと連携して取り組むことで、草の根の地域活動と継続的なネットワークが形成される。 市民活動ファンドの原資を獲得し、事業終了時に市民活動ファンドの創設が可能になる。</p> <p>② 四日市市で実施しているシステムを3町に拡大し、説明会等を通して、浸透が図られる。</p> <p>③ 事業終了時にバンクの創設が可能になる。</p>

3. 成果等報告書等に記載のある実施した内容

平成23年度に実施した内容	幅広い分野（県・市、企業、商工団体、地域密着型メディア（ケーブルテレビ、エフエム放送、各戸配布型月刊紙）、自治会、社会福祉協議会、労働組合、NPO、大学）から企画委員会を立ち
---------------	---

	<p>上げ（名簿別紙参照）、2回の会議において市民活動サポートバンク（SSB）の基本コンセプトについて熱心な討議を行った。</p> <p>この結果「基本コンセプトの市民への広報が第一」との合意に至り、ホームページ、パンフレット、DVDなどの制作を急ぐことになり、それぞれ準備に着手し、作成業者も決定した（作成業者も企画委員会に参加する予定）。また委員でもある地元ケーブルテレビが、準備段階からSSBを積極的に広報していくことになった（2/14放送）。四日市市では、実施中の「まちづくり協働委員会」の平成23年度報告書に、「市民活動サポートバンクの仕組みを検討中」であることが書き込まれた。ファンド原資獲得、不用品等登録の取り組みも始めており、既に原資の一部が確保されたほか、パソコン20台確保などの成果が上がっている。目標とする原資を獲得するためにも、寄付者が税の優遇措置が受けられる体制を整えることが必要であり、認定NPO法人等の体制整備を急ぐ予定である。</p>
<p>平成24年度に実施した内容</p>	<p>ファンド原資獲得に関しては四日市NPO協会の会員団体と人財ポケットよっかいちの会員を中心とした寄付集めサポーターを組織し、各方面に積極的に声掛けを行った結果、約2か月間で300万円の寄付金を集めることが出来た。</p> <p>財団法人の設立については、評議員・理事として多様な主体から参画を得て、四日市市自治会連合会会長と四日市NPO協会会長の共同代表となった。</p> <p>ファンドの原資獲得に多くの力を割いたため、「人財ポケット」「モノバンク」については進捗に遅れが生ずることとなった。</p>

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

<p>平成23年度、平成24年度に得られた成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンド原資300万円を市民の寄付により達成し、多様な主体による一般財団法人「ささえあいのまち創造基金」を設立したことは最大の成果である。特にこの財団をNPOと地縁団体の2人代表制にしたことは、市民セクターの強化にとって非常に意義のあることである。</li> <li>・ファンド原資以外に、さらに約200万円の寄付を集めることが</li> </ul>
-----------------------------	---

	<p>でき、市民の寄付文化の醸成に寄与できた（2012 年度末の寄付金総額5,017,522 円）。</p> <p>2013 年3 月にはこの200 万円の第1 回配分団体募集を行ったが、これはささえあい基金の意味を寄付者・市民にも市民活動団体にも実感してもらうため取り組んだものであり、24 団体の応募があるなどこの事業への高い関心がうかがえた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お金だけでなく、人・モノ・お金の3 本柱による資源循環を推進する基盤が出来たことも、今後の継続的な展開を行う上で意義深い枠組みができた。</li> </ul>
--	--

5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業（継続等）の状況や今後の展開予定について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財団法人ささえあいのまち創造基金として活動を継続している。</li> <li>・委託期間終了後の平成 25 年 5 月には第 1 回目の基金配分を行った（22 団体に対し総額約 200 万円）。配分先の団体には四日市大学生が学生レポーターとして取材に行き、活動状況をホームページにて随時報告している。</li> <li>・四日市市より「まちづくり人材マッチング事業」を受託し、人財ポケット事業の予算を確保した。</li> <li>・四日市市なやプラザの指定管理事業に応募した。</li> <li>・平成 25 年度中に公益財団法人となることを目指し、準備を進めている。</li> </ul>
-------------------------------	---

実施団体名 特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう  
事業実施地域 鈴鹿地域

1. 申請時における事業概要

団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めさせることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。

2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	団体間の交流を深め、ネットワークを構築するため、団体訪問交流を行い、活動するグループ・団体情報を把握し、データベースを作成する。 県内各市の市民活動センターを訪問交流し、設備・運営・管理を学ぶ。
実施により想定される成果	鈴鹿市民活動センター設置へのニーズが高まり、設置に際してはノウハウを移入し、運営に寄与できる。 亀山市市民協働センターみらいの民営化に向けて、中間支援団体が成長する。

3. 成果等報告書に記載のある実施した内容

平成23年度に実施した内容	平成23年11月、専従者1名新規雇用し事業を開始し、順調に推移した。支援組織のネットワークを目指す訪問では、鈴鹿市社会福祉協議会地域グループと定期的な情報交換が始まった。賛助団体活動支援、イベント・講座に積極的に参加した。またIT支援補助に関しては、補助の他に独立して相談業務・講座講師を担当した。
平成24年度に実施した内容	・人材育成：平成23年11月、専従者1名新規雇用し事業を開始、中間支援団体での体験と訪問をしながら理解と交流を深め、データベース作成に結びつけることができた。 ・ネットワーク・交流会：データベース作成の目的の1つは、団体間交流であり、ネットワークの形成である。その方法として鈴鹿・亀山の市民活動交流会を企画、開催した。一方、ネットワー

	<p>ク形成では、鈴鹿市社会福祉協議会と定期意見交換会を開催しており、鈴鹿市ボランティア連絡協議会と「ボランティア団体と市民活動団体に対する認識の違い」を意見交換し共通認識をもつことができた。</p> <p>・データベース作成：登録団体を抱える中間支援組織と意見交換・協力依頼をおこなった。その結果得られた助言はデータの更新問題を解決する方法として夫々の web 情報とリンクを貼ることである。即ち夫々の中間支援組織は年 1 回登録団体の情報更新を行っており、リンクの場合その情報が当方データベースに反映され、当方で更新をしなくて良くなり、中間支援組織としても登録団体の了解が得られ易いことである。その助言に基づきデータベース「鈴鹿・亀山市民活動マップ」を作成し、すずかのぶどう HP にアップした。</p> <p>(HP アドレス <a href="http://www.budou.gr.jp/database/index.html">http://www.budou.gr.jp/database/index.html</a>)</p> <p>・提言： 亀山市に対しては、中間支援団体の必要性和亀山市民協働センター「みらい」の運営についてであるが、亀山市の担当部署との意見交換で中間支援団体の必要性を充分認識しており方策を立てていることをお聞きした。当然市民協働センター「みらい」の市民による運営を視野にいれてのことである。</p> <p>鈴鹿市に対しては、市民活動センターの早期実現であるが、事業開始当時期待していた市所有地への複合施設建設計画は難しくなったことを知らされた。今年度の鈴鹿市 NPO 支援講座は昨年施行された「鈴鹿市まちづくり基本条例」を受けて「鈴鹿市まちづくり基本条例と市民活動」をテーマに講演会とテーブルトークを企画し開催した。このプロジェクト（鈴鹿市と共同）推進の過程で担当部署が 2 年以内の「市民活動センター」を具体化に向けた努力をするとのことで期待している。</p>
--	---

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

<p>平成 23 年度、24 年度に得られた成果</p>	<p>・人材育成： 鈴鹿・亀山の中間組織との交流が深まり、情報交換が密になったが、残念ながら継続雇用はできない。</p> <p>・データベース作成： 作成したデータベースの過程で、いろいろな中間支援組織から沢山の助言・協力を得られた。またこれに基づいて手始めに鈴鹿地域のリレーションシップを目的としたデータベースサイトを立ち上げた。</p>
------------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク： 鈴鹿市における鈴鹿市社会福祉協議会との定期意見交換会を実施している。ボランティアと市民活動団体の協働に繋がっていくとおもわれる。また亀山市との交流会開催により、亀山市より定期交流会開催の提案がなされた。</li> <li>・IT 支援： IT 相談・IT 支援を重ねたことでスキルアップが図られた。</li> <li>・提言： 鈴鹿市・亀山市の担当部署と充分意見交換をすることができ、かつ課題の認識が同じことが判った。亀山市の市民協働支援センターの民営化に向けて必要なアイデアなどの検討は、亀山市との相互交流会でもって取り組み、鈴鹿市の市民活動センターの設立については、リレーションシップを目的としたデータベースサイトをきっかけにして、鈴鹿市・自治会・NPO・ボランティアなどとの交流を深め、意見を集約し、早期実現に向けての論理的かつ物理的な障害を洗い出しこれを克服する必要がある。</li> </ul>
--	--

5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業（継続等）の状況や今後の展開予定について</p>	<p>亀山市については手付かずの状態、鈴鹿市に関しても市民活動センター設置の話は一時頓挫した状態であり、かろうじて12月開催のNPO支援講座において、円卓会議の事業を行った鈴鹿市NPOサポートセンター、いのちと心を守る鈴鹿市民の会、美し国に参加している団体へも企画段階からの参加を呼びかけて、市役所地域課と連携をとって、市民活動センター設置出来る様に行政職員や市民への説明・説得に力を入れていく予定である。</p>
-------------------------------	---

実施団体名 特定非営利活動法人津市 NPO サポートセンター  
事業実施地域 津地域

### 1. 申請時における事業概要

NPO 専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業 CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。

### 2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	<p>NPO の専門雑誌を発刊し、書店や雑貨屋等で購入できるようにする。県内の図書館、支援センター等には無料で贈呈するなど多くの人に読んでもらえる工夫を行う。</p> <p>人・金・情報が発刊する雑誌 1 冊で循環するきっかけを生むような内容を掲載する。</p> <p>売上の一部を基金として積立て、NPO に資金的に還元される機会をつくる。</p>
実施により想定される成果	<p>NPO が浸透し、NPO についての認知度が高まり、理解が深まる。</p> <p>「地域のために何かしたい」という想いを持った人が「何か」を見つけられる。</p> <p>新しい人材が発掘される。</p> <p>様々なメディアと連動する機械が生まれる。</p> <p>紙面等を活用して寄付等を呼びかけられる。</p> <p>企業、行政、NPO が同じ雑誌に掲載されることで、セクター間の共有意識が強まる。</p>

### 3. 成果等報告書に記載のある実施した内容

平成 23 年度に実施した内容	<p>平成 23 年度は、見本誌を作成して販売協力店を探す計画であったが、学生、企業、行政、フリーランス、NPO で形成された検討会にて、より良い資源循環を行うための意見交換の結果、無料配布するフリーペーパーへと方向性の転換があった。また、当初の見本紙は「PR用リーフレット」を作成し配布した。</p>
-----------------	---

<p>平成 24 年度に実施した内容</p>	<p>平成 24 年 6 月の第 1 号（創刊号）を初めとし、今年度で 5 号まで“ボランティアをすることでスキルアップに繋がる”ことを切り口にフリーペーパー「HAMACHI」を発行した。</p> <p>「HAMACHI」は「生活の中で価値や質の向上を求めている。NPO 活動の中であまり出会わない（見かけない）。」30 代の女性をターゲットにしており、格調をもたせた外見はデザイン性も高くブランド化に成功した。</p> <p>情報を伝える“切り口”や、より多くの人を巻き込むように公募形式にした表紙など、随所で工夫した。</p> <p>雑誌自体の評判も良かったため、約 130 か所の店舗等の設置協力を得られた。</p> <p>紙媒体と WEB の連動による情報発信の可能性を見いだすことができた。</p>
------------------------	--

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

<p>平成 23 年度、24 年度に得られた成果</p>	<p>5 号併せて 15,000 部以上の雑誌を発行し、約 130 か所に設置。30 代女性にターゲットを絞ったことから、女性からの反響が非常にあった。また、+LIFE でボランティア情報を A4 1 ページにまとめたことで、それを印刷して配布したり HP に掲載したりしてボランティア募集の広報素材の 1 つとして活用している団体もある。Facebook ページとも連動していることから、多くの方に情報をリーチしていることも実感できた（1 つの情報につき平均 100 人程度。多い時で 4000 人）。紙媒体と WEB の連動による情報発信の可能性を見いだすことができた。</p>
------------------------------	---

#### 5. 地域の NPO 等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業（継続等）の状況や今後の展開予定について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、情報誌としての HAMACHI は休刊中。</li> <li>・「HAMACHI 1 万人とつながろうプロジェクト」を実施し、ゆるやかにファンと寄付（1 口 500 円）を増やす取り組みをおこなっています。9 月 4 日現在で、42 人から 35,000 円のご寄付をいただきました。</li> <li>・Facebook の「いいね」数は 9 月 4 日現在で 252 人。</li> </ul>
-------------------------------	--

- 市民活動の間口を広げるため（あらたな人材の循環を図るため）に、小さなイベントを数多く開催して、小さなコミュニティをつくり、それを地域の活性化につなげています。
- 人が集え、新たなチャレンジができ、つながりが生まれ、発見がある場所として、「kaidan（カイダン）」というコワーキングスペースを運営しています。



まだ月平均6万円程度の収入ですが、今後の収入増やさらなる人材の発掘、またはそれに伴う資源の循環を期待し運営を続けていきます。kaidanを利用したことで「講座戦隊コーザマン（津市）」の人狼ゲーム、「リンデンバウム（津市）」のアロマ教室、「スルメ式（滋賀県）」の読書会（予定）、会員によるボードゲームの製作などいくつかの取り組みが広がっています。

- また当法人の持つ様々なプロジェクトの連携を現在進めています。

実施団体名 特定非営利活動法人 Mブリッジ①

事業実施地域 松阪地域

### 1. 申請時における事業概要

認定取得を目指す NPO 法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内の NPO 法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。

### 2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	松阪管内の NPO 法人全 60 団体に、制度改正に対する理解、認定取得への姿勢、寄付や会費に関する考え方等のアンケート及びヒアリングを実施し、簡易的な冊子としてまとめる。 調査により抽出されたキーパーソン候補者等に対し、ファンドレイズ担当者の設置を呼びかけると共に、勉強会を開催する。 キーパーソンに対して、個別相談を実施する。
実施により想定される成果	管内の情報が把握でき、専心事例を探りあて、重点的に支援する体制をとれる。 地域全体の制度改正に対する知識と制度を活用する意欲が相互的・相乗的に高まる。キーパーソンとしての知識・ノウハウ・自身が身につく。 制度改正を能動的に活用してファンドレイズに取り組む NPO 法人が増える。

### 3. 成果等報告書に記載のある実施した内容

平成 23 年度に実施した内容	NPO 法人にとって重要な業務(責務)であるファンドレイジング(資金調達)を支援するため、法人調査およびヒアリングを行い、そして、日本のファンドレイジングに関する最先端のセミナー「FRJ2012」にMブリッジ職員が参加した。その結果、地域で活動するNPO法人の現状および課題等が把握でき、この地域における支援メニューを、当初計画より修正した。
-----------------	---

	<p>ヒアリング調査結果報告書については、平成23年度末に製本・印刷を完了した。</p>
<p>平成24年度に実施した内容</p>	<p>前年度に作成したヒアリング調査結果報告書を松阪管内のNPO法人に配布し周知した（60冊）。</p> <p>平成23年度の訪問調査時に、「ファンドレイジング」に対する関心の低さ・会計基準に対する意識の低さ・認定NPO法人制度の取得に対する意欲の低さ・NPO法人同士のつながりの薄さを感じられたため、それに対応できる事業のあり方を再検討した。</p> <p>NPO法人同士のつきあい・つながりを醸成するところをスタートとしてキーパーソンに「育ってもらおう」ことに焦点をあてた講座・相談会・勉強会を実施した。開催するにあたって、起点を「人」とであると捉えたときに、資源の循環が始まるのではないかという推測があったため、NPO法人同士のつきあい・つながりの醸成を一貫したテーマとして設定した。</p> <p>「NPO法人のための会計講座」については、平成23年度の訪問調査結果を受け、新会計基準に対する意識の低さ・認定NPO法人制度の取得に対する意欲の低さに対応して企画した。会計の基礎知識を得たうえで、最新の会計基準を知り、それを今年度の決算時に使えるようにするというのが狙いである。連続4回講座の形式を取り、知識を得るところから、具体的に実務を行うところまでを想定した講座内容に組み立て、新会計基準及び認定NPO法人制度に関心と学ぶ意欲の高い層に来て頂けるように工夫した。</p> <p>これら事業に関しては、「瓦版」の発行とともに周知した。「瓦版」を通じて松阪地域で活動しているNPO法人に直接手元に届ける広報を心がけた。また、特に資金調達などに関心が高いと思われる（キーパーソンとなりうる可能性のある）NPO法人には、直接のお声掛けをした。加えて、三重県域に向けての広報の場合も同様に、みえ市民活動ボランティアセンターの情報誌とともに封入をしていただくなどし、この場合にも、直接手元に届ける広報をイメージして実施した。</p>

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

平成 23 年度、24 年度に得られた成果	<p>平成23 年度及び平成24 年度について、いずれも当初の目標を達成することが出来た。</p> <p>「お気軽サロン」で出会った団体同士が、新たな出会いから「つきあい」に変わってきているという手ごたえがある。</p> <p>「お気軽サロン」と連動した、ファンドレイジングに特化した勉強会兼個別相談会「来年度に向けた計画書作成支援プログラム」の実施に関しては、地域のNPO から来年度以降の開催の問い合わせもあり、外部からのニーズの高さを感じるため、有償での提供も検討しながら、継続して実施したいと考える。NPO 支援の1 つのモデルとして県域で実施することも検討している。</p> <p>また、「NPO 法人のための会計講座」については、「今後も同様の講座を毎年実施してほしい」などといった声が聞かれ、大変好評であった。</p>
-----------------------	--

#### 5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

事業（継続等）の状況や今後の展開予定について	<p>《現状》准認定ファンドレイザーの資格取得者が2名となり、ファンドレイジングに関する支援・助言を実施する体制をより手厚く整えました。また、「来年度に向けた計画書作成支援プログラム」により支援した団体を事業終了後も引き続き支援し、8月に法人取得へ至っております。</p> <p>《今後の展開予定》事業内で開催した「お気軽サロン」については、事業そのものを「市民活動センター」へ移管し、当事業において築いてきたキーパーソンや団体との関係性を基に、地域における中間支援体制を確立していきたいと考えております。また、寄付への取り組みに関しては、寄付行為のより一層の浸透を図るため、キャンペーンを実施したいと考えております。</p>
------------------------	---

実施団体名 特定非営利活動法人 Mブリッジ②

事業実施地域 松阪地域

### 1. 申請時における事業概要

企業と NPO が一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業と NPO の活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。

### 2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	企業の社会貢献活動や NPO ミッションを、多様な主体が一緒になって社会に向けて発信する「社会広報紙」を発行する。 社会広報紙をチラシラックに設置するのではなく、ポスティングの協力者を募り、地域コミュニティの活性化や健康増進等の二次的効果と絡めて、展開していく。
実施により想定される成果	社会広報紙により「情報が循環」することで、地域の課題が共有でき、解決しようという芽が出るようになる。 広告費として資金が循環するようになる。 社会広報紙の製作とポスティングの段階で、情報の場に加え、プロボノの参画の場とコミュニティに関わる場が得られる。

### 3. 成果等報告書に記載のある実施した内容

平成 23 年度に実施した内容	公共的な広報を新しく取り進めることを目的としたこの事業は、まずその意義や目的を関係者と共有する基盤作りが大切であると改めて感じ、勉強会を行ったり、研修に参加した。 意見交換等で 24 年度に向けて大きなヒントを得られた。例えばポスティングを行う予定であったが、顔の見える配布方法についても検討を始めた。
-----------------	--

<p>平成 24 年度に実施した内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダミー紙の発行に加え、市民にアンケート調査を行い、より信頼を得られる内容の広報誌を作成した。</li> <li>・HP 等で市民ライターの募集を行い、地域住民が気軽に地域社会のための広報紙発行业に参画できるよう工夫した。</li> <li>・独善的な内容とならないよう、外部の有識者らによる監修委員を設置し、毎号、内容の精査と、発行後の検証を行った。</li> <li>・公共広報紙ヒトマチ（A5判8ページ、各号70,000部発行。1号：平成25年1月23日～、2号：2月24日～、3号：3月26日～）発行後も、市民が本事業に関わりやすいよう、配布協力者を募り、自分たちの手で作り、自分たちの手で広げる仕組み作りを行った。</li> </ul>
------------------------	--

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

<p>平成 23 年度、24 年度に得られた成果</p>	<p><b>【社会参画者について】</b>  取材協力者・団体…19人 取材スタッフ…3人 写真協力…2人 市民ライター…4人 広告営業…1人 紙面デザイン…3人</p> <p><b>【発行について】</b>  発行した広報誌は、地元タウン誌との連携により、市内の各世帯にポスティング。また、一部を、手配り協力者・協力店舗による配布も行うことができた。</p> <p><b>【発行後の評価について】</b>  本発行以降、52 件の市民ライター・情報提供などへの応募があった。10 代後半の大学生～70 代の男女から寄せられた評価としては、「NPO の記事や社会貢献の記事を読むと、今まで知らなかったことを知ることができた、という意見が多く、否定的なものはなかった。当初、これからの町を担う若い世代に読んでもらいたいという思いもあったが、想定より高い年齢層のかたからも、多くの反響があった。幅広い世代から、評価が得られる結果となった。</p>
------------------------------	---

5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業（継続等）の状況や今後の展開予定について</p>	<p><b>【現状】</b></p> <p>昨年度まで新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業として実施されていた「社会広報誌」刊行に関する事業は、その後も違う形ではあるが継続して実施している。昨年度までは「松阪市内」としていた掲載情報・配布地域を「三重県内」に拡大し、より広く発信している。</p> <p>事業実施当初からある「企業とNPOが一緒になり、それぞれの活動を市民に向けて伝わりやすく発信する」というコンセプトは一貫している。誌面で扱う内容は、「地域に根差した企業とNPOの協働」「地域活性・社会貢献につながる商品の紹介」「NPOの取り組み」などであり、これらを地域に発信し続けることで、地域の課題共有・課題の解決を目指している。</p> <p><b>【今後の展開】</b></p> <p>現段階でも、この活動の支援を募りながら事業を継続しているが、今後、さらに情報が循環するように、計画していく。</p>
-------------------------------	--

実施団体名 特定非営利活動法人いせコンビニネット

事業実施地域 伊勢地域

1. 申請時における事業概要

<p>①リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業から NPO への中古パソコンの寄贈推進）</p> <p>②志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）</p> <p>③NPO 法・税制改正啓発プロジェクト</p> <p>の3つの柱による事業を実施する。</p>
---

2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	<p>① 資金不足でパソコンを購入できない団体に、企業の払い下げパソコンを再生して寄贈するため、県内でパソコンを確保し、県内や被災地にある作業所で再生作業を行う地域モデルを構築する。</p> <p>② 志摩地域の中間支援機能を強化するため、NPO 団体基礎調査やステークホルダーの発掘、ネットワーク構築を行う。</p> <p>③ 管内で、NPO 法や税制改正に関するセミナーや訪問による啓発を行う。</p>
実施により想定される成果	<p>パソコンを提供する企業等（3 件 60 台以上）、パソコンの再生作業をする作業所（県内・東北で各 1 ヶ所）を確保する。</p> <p>志摩地域の団体調査（100 団体）</p> <p>県内でのステークホルダーの掘り起こし（人材 20 名、団体 20 団体）</p> <p>セミナーを 3 ヶ所程度開催し、70 団体に講演会や戸別訪問を実施する。</p>

3. 成果等報告書に記載のある実施した内容

平成 23 年度に実施した内容	<p>①リユース P C 寄贈地域循環化プロジェクト（広域事業）：</p> <p>成果：10 月～3 月まで実施、結果三重県内のパソコン払下げ企</p>
-----------------	--

	<p>業確保数 8 社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで各地域で個別に実施していたリユース PC 寄贈プログラムを三重県全体とすることができた。</li> </ul> <p>②志摩地域中間支援組織基盤整備プロジェクト（南勢志摩県民センター管内事業）</p> <p>成果：10 月から 3 月まで実施、結果 61 団体の調査を終了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・志摩地域の中間支援活動を行っているリーダーの協力で志摩市民活動通信 SANPO の組織強化のための NPO 団体基礎調査実施に関しては、ただ単に調査をするということではなく、交流会の開催を目指す。組織強化をしながら、活動を通じて顔が見える形で実施している。</li> </ul> <p>③NPO 法・税制改正啓発プロジェクト（南勢志摩県民センター管内事業）</p> <p>成果：2 回のセミナーに参加（内容：①新 NPO 会計基準、②認定 NPO 法人申請セミナー）、10 月～3 月まで HP 等より情報収集といせ市民活動センターの HP 等で発信</p>
<p>平成 24 年度に実施した内容</p>	<p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発</p> <p>三重県内でパソコン払下げ企業 17 社（24 年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生してもらえる作業所の確保三重県内 1 社（24 年度末）</li> </ul> <p>三重県内でパソコンを払い下げしてくれる企業は、理解あるものの企業規模が小さく、多くのパソコン提供を望めないことが分かってきた。そこで、東京等に本社を置く大企業との連携が必要と考え、東京を中心とした大企業への訪問に切り替え、パソコン提供を確実にできるようにした。</p> <p>再生してもらえる福祉事業所の確保については、福祉事業所に PC について知識の深いスタッフがいないと PC 再生は難しいとの指摘があり、PC の技術を持つ当法人で再生工場を持つことが適切と判断した。</p> <p>②志摩地域の NPO の訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実</p> <p>志摩地域の NPO 団体調査件数 122 社（24 年度末）</p> <p>ステークスホルダー人材掘り起し 29 名（24 年度末）</p> <p>ステークスホルダー団体掘り起し 60 名（24 年度末）</p>

	<p>・志摩地域では、直接訪問したりすることではなく、交流会やイベントなどに団体や人材に接触して詳しくアンケートを取っていくような形をとった。これは、地域性や今後のネットワークの構築に向けて配慮したからである。セミナーや個別訪問に関しては、別事業での調査を実施しており、既に顔の見える関係ができていることから、再度訪問することで、法改正や税制度について深く話ができるように工夫した。また、志摩市に対して、市民活動センターの指定管理について提案はしているものの、25年度からの実施は難しいとのことであったが、将来的に指定管理で管理していく意向はあるようである。</p> <p>③NPO 法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発 NPO法改正講座の会議出席2回（23年度末） セミナー及び個別訪問等参加者数70名（24年度末） セミナーを開催しても、目先の活動に追われて参加できないことを想定して、直接訪問して啓発活動を実施した。</p>
--	--

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

<p>平成23年度、24年度に得られた成果</p>	<p>①企業を相手に仕事をしようとする時、想定通りで行うことは非常に難しいことを痛感した。事業の企画をする際、特に調査や実態の把握が非常に大切であったことを痛感する。また、再生工場は当法人が担っていく方向へ、事業半ばで企画修正した。このことは、非常に今後に向けて負担が大きくなったが、地域で資源が循環する仕組みの構築をしていく上で大切なことであると思うので、引き続き実施していくつもりである。</p> <p>②志摩地域の間接支援に関しては、非常に多くの掘り起し団体や人材の把握を行えたので、財産になったと思うが、これまで雇用できていたスタッフの雇用継続は難しい。</p> <p>③南勢志摩管内のNPO法人全てを回った結果、意識の低い団体も相当数おり、法改正や税制改正について、まだまだ啓発活動が足りないということが分かった。</p> <p>事業全体を通じての成果として リユースPC寄贈地域循環化プロジェクトに関しては、この事</p>
---------------------------	---

	<p>業に検討委員として携わってくれた三重県内中間支援団体のスタッフが、定期的集まり、リユースPC寄贈プログラムの三重県版化に協力をしてくれた。このことは、三重県内の中間支援団体のスタッフ間の交流を図る効果もあった。</p> <p>志摩など南勢地域が県の施策から取り残されている状況に多々なってしまうことを他の地域の中間支援のスタッフに理解してもらったりする機会ともなった。当法人としても、三重県全体の資源循環を考えた時、北勢や中勢とは違った形での仕組みづくりや施策、ビジョンづくりをしていく必要があると実感している。</p> <p>南勢志摩管内のNPO法人に啓発をしに個別訪問を行った際、目の前の活動に追われて、NPO法の改正や会計などに手が回っていない状況が分かった。中央から離れば離れるほど、国や県の施策から取り残されている状況が直接訪問したからこそ分かり、当然南勢志摩管内であれば鳥羽市や他の町村にも言えることで、これまでのようなただ単にセミナーを開催して人数を集めればいいという考え方では、地方はますます取り残されるのではないかという危惧が残った。</p> <p>地域差や人口規模などトータルで資源循環を考えていかなければ、都市部だけが資源循環できて、地方はまったく資源が循環しないということになる。この事業全体を通じて多くのことを学ぶことが出来た。地域差や人口規模、都市部からの距離などを踏まえ、今後の中間支援を考えていなければならないと感じている。</p>
--	---

5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業（継続等）の状況や今後の展開予定について</p>	<p>①リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）</p> <p>25年度もリユースパソコン寄贈は継続して実施予定である。パソコンの再生技術の習得は、25年度も1度実施しており、今後も継続して認定NPO法人イーパーツから技術提供をしてもらう予定にしている。三重県内でのパソコン再生の受け皿としての作業所については、当法人により就労継続支援B型作業所の認可を受</p>
-------------------------------	---

	<p>ける方向で検討中である。26年度には開所していく予定である。</p> <p>②志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）</p> <p>作成した冊子は、伊勢志摩中心に配布した。スタッフがなくなってしまったため、HPについて更新はできていないが、公開は続けている。今後、志摩市の市民活動センターが指定管理者制度に移行していけるよう働きかけているが、成果は見えていない状況である。</p> <p>④ NPO法・税制改正啓発プロジェクト</p> <p>いせ市民活動センターで相談を受けつつ個別対応となっている。現状特に講座の実施などは予定していないが、伊勢市から仮認定の法人が出るなどしている。</p>
--	--

実施団体名 特定非営利活動法人なばり NPO センター

事業実施地域 名張地域

### 1. 申請時における事業概要

NPO や市民のために、NPO の活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPO の寄付の獲得、NPO や中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。

### 2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	NPO 活動に関する講座や、寄付を受けやすくする講座、寄付イベント、税制改定・NPO 法改正に関する学習会を実施する。
実施により想定される成果	NPO の認知度が高まり、NPO 中間支援組織の自立と重要性の認識化が促進される。 寄付イベントの実践により、100 万円を集め、ファンド化できるようにする。 伊賀独自の寄付システムを確立する。 企業・行政・NPO をネットワーク化することで、多様な主体との協働が進む。

### 3. 成果等報告書に記載のある実施した内容

平成 23 年度に実施した内容	<p>①講座各種 5 種実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ NPO の会計や法改正、寄附の集め方などに関する講座やワールドカフェ、寄付付きイベントとして野外防災交流会を開催。</li></ul> <p>②FM放送実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 放送期間：10月～12月毎週金曜18：00～と土曜13：00～の放送でNPOの啓発活動に取り組みました。</li></ul> <p>③寄付システム</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 寄付システムとは、『ファンドの形成』というニュアンスで最初は取り組もうとしたが、名張・伊賀全体を見てNPOの</li></ul>
-----------------	--

	<p>力量やそれを支える企業や行政の動きを考えて、今回は断念することを決めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕組み作りとは 困難でそう簡単に取り組んでできるようなものではないことをこの間の取り組みの過程で勉強することができた。</li> </ul>
平成 24 年度に実施した内容	<p>①名張地区以外の講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初、地区毎に同様の講座を開催する予定でしたが、集客が見込めないことなどから伊賀市と名張市の両市合同で交代に講座を開催。</li> </ul> <p>②企業との協働を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2/9「鼎談伊賀の企業人が吠える」と題し、伊賀地域で活躍されている企業人3人のCSRやまちづくりなどに対する思いや考えを聞く機会として講座を開催。</li> <li>・ 2/3「千石先生のいのちはみんなつながっている上映会」においては、地元の商店さんなどが店内にポスターやチラシを置いてくれるなど、広報活動にご協力をいただいた。</li> </ul> <p>③寄付収入100万実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上半期は「エコリゾート赤目の森」と縁のある企業や個人からの寄付が集まった。下半期はなかなか獲得は難しくなったが、講座などで募金箱を設置し、少しずつ寄付を集めることができた。寄付収入100万円の実現にはいたらなかった。</li> </ul>

#### 4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

平成 23 年度、24 年度に得られた成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成23年度のワールドカフェでは前回以上の参加があり、「プラットフォーム」的な場を求めている市民がいることは確認できた。</li> <li>2. NPO法改定・NPO税制改正や寄附講座など、平成24年の10月までに数回開催したが、予想外に関心が無いことに唖然とした。寄付金獲得講座等に関心があると思われたNPO関係者も参加はあま</li> </ol>
-----------------------	---

	<p>りなかった(10名まで)。講座のチラシを送付するだけではなく、「関係あるかもしれないから聞きに行ってみよう」という意識づけが必要かもしれない。</p> <p>3. 広報活動については、受け身態勢であったことは、反省すべき点ではあるが、広報期間、準備期間の見直しと広報方法の再検討が必要と思われる。例えば、広報・準備期間が比較的長く取れた事業においては、多くの人の協力もありこちらが想定していた以上の集客があった。チラシ配布数が4,500枚の事業で、参加数は1回目が20組、2回目は6組。確実に手元にチラシが渡っていてもこの確率である、ということを考えても何か手立てを再検討しなければいけないと考えている。</p> <p>4. 地域住民の関心は”防災・災害対策” ”地域福祉”といったものがより高いようである。個人情報の保護という観点ばかりが発展してきた現代において、やはり地域住民同士の繋がりや助け合うことが大事だと改めて感じられた方も多いことがわかった。</p>
--	---

5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業(継続等)の状況や今後の展開予定について</p>	<p>なばり NPO センターの平成 25 年度の活動方針に基づき、当初予定していた事業を実行しています。特にこれまでの事業を進めていただいたパートナーとのご縁を大切にするとともに、新しい情報交換の場として、「伊賀地域円卓会議様の集まりの場」を引き続き大切にして、既に 7 月に今年度 1 回目の会議を取り組みました。参加者は 15 名で、公共が担う福祉と地域・自己で担うべき福祉の間際の議論が出来ました。</p> <p>また、「新しい公共」ヒント集を多くのボランティア団体や NPO に知ってもらうために、県職員と一緒に行動してきました。大きな反響とともに、新しい情報を入手して、それを「みえボランティアニュース」の『三重ぐるり』の記事に反映したりしています。</p> <p>今年度は、行政からの助成や委託事業がない中で、資金を使う取組はできないものの、ネットワークとアイデアで、NPO 中間支援センターの役割を果たしていきたいと思っています。</p>
-------------------------------	---

実施団体名 東紀州コミュニティデザイン  
事業実施地域 尾鷲・熊野地域

1. 申請時における事業概要

現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野ことに連携、ネットワーク化を促進する。

2. 当初計画における実施予定内容

実施予定内容	4つの事業部を創設し、活動団体の連携とネットワーク化を促進する。 (コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部)
実施により想定される成果	NPOにおける雇用の促進されることで、住民自治が促進される。 東紀州地域の各県民センター内の一部事業を代行することにより、行政のスリム化と住民自治への橋渡しを可能にする。

3. 成果等報告書等に記載のある実施した内容

平成23年度に実施した内容	◆コミュニティカフェ事業部…毎月1回以上の地域人材発掘・紹介イベント ◆キタガワノホトリ事業部…市民団体の活動拠点としてスペースを提供 ◆防災・減災事業部…被災地支援と現地派遣スタッフ支援、減災まちづくりの周知と実践 ◆中間支援事業部…NPO相談窓口、行政・他団体との企画連携窓口（NPO法人みえNPOネットワークセンター、NPO法人みえ防災市民会議、みえ県民交流センター、尾鷲イタダキ市改善検討会、熊野レストレーション事務局委託）
平成24年度に実施した内容	◆コミュニティカフェ事業部…毎月1回以上の地域人材発掘・紹介イベント ◆キタガワノホトリ事業部…市民団体の活動拠点としてスペースを提供、イベントを数多く開催し認知度を高める、人材交流が期待できるテナントの募集、飲食店を営業することによ

	<p>る収益事業の開催、スタッフ常駐による常時営業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 防災・減災事業部…被災地支援と現地派遣スタッフ支援、減災まちづくりの周知と実践</li> <li>◆ 中間支援事業部…NPO 相談窓口、行政・他団体との企画連携窓口(NPO 法人 NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター、NPO 法人みえ防災市民会議、みえ県民交流センター、尾鷲イタダキ市改善検討会、尾鷲イタダキ市事務局委託、熊野レストレーション事務局委託)</li> </ul>
--	--

4. 成果等報告書等に記載のある得られた成果

<p>平成 23 年度、24 年度に得られた成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆コミュニティカフェ事業部 <p>平成24年12月に、お昼のランチ営業を、地域内外からコックさんを募る「日替わりコックさん方式」コミュニティカフェレストCReAM(クリーム)をオープンした。予想以上の人の繋がりと波及効果があり、これまでにない「食」によるまちづくりが進んでいると感じている。ただし、もっと長い目での継続を考えると、採算が合わないことも確かなので、営業形態を日替わりコックさんのランチだけにするのではなく、朝食、夕食などの時間帯も含め、コミュニティカフェとしての機能も考えながら、定着化と投資額の償還を目指していきたい。</p> </li> <li>◆キタガワノホトリ事業部 <p>東紀州地域の市民活動支援センターを銘打って活動し、インターネットやSNSの広報もあり、場所の認知度が進んでいる。テナント・レンタルスペースにおいて、地域内外の新たな交流や繋がり、展開があった。</p> </li> <li>◆防災・減災事業部 <p>近年の活動から新たな組織団体が生まれるなど、市民活動支援センターとしての役割を存分に発揮する結果となっている。</p> </li> <li>◆中間支援事業部 <p>事務局委託では、事務局機能が行政側に多くあるなかで、民間側にある利点をいかした取組に一定に評価を得ている。</p> </li> <li>◆全体として <p>事業の推進は、スタッフの人材確保が大きな鍵を握る。東紀州コミュニティデザインがやっている事業が、人の繋がりを深め、人や物のネットワークを構築することは明らかなので、これに資金が加わるような手立てを模索している。</p> </li> </ul>
------------------------------	--

5. 地域のNPO等の活動を支える仕組みを構築していくことを目的とした「資源循環の基盤づくり事業」委託期間終了後の、状況や今後の展開予定について

<p>事業（継続等）の状況や今後の展開予定について</p>	<p>常勤雇用を2名継続しています。1名は月給制、1名は時給制です。月当たりの人件費は、2名で18万円です。また、東紀州市民活動支援センターであるキタガワノホトリの維持費は、光熱費と合わせて月額約20万円です。雑費を合わせて約40万円の月額出費です。</p> <p>一方、収入ですが、テナント料や日替わりコックさんの施設利用料、駐車場代など合わせて、月額約15万円弱になります。差額の約25万円が、東紀州コミュニティデザイン事務局長の個人出費で維持されています。スタッフには、収益事業による広く浅くの(安く)の収入増を指示していますが、これが東紀州コミュニティデザインによる民設民営の市活センターの実情です。</p> <p>事業も全て継続しています。日替わりコックさんによるランチの営業、尾鷲イタダキ市などの事務局委託、キタガワノホトリを周知するキタガワマーケットの開催、防災や減災の講演会など、4つの事業部はフル活動しています。財源確保も少額ながらできていますが、打って出ないと収益につながらない、結果としてスタッフの負担増に悩んでいます。</p> <p>民設民営の限界を常を感じつつ、公設民営の資金力を羨ましく感じます。人件費が大きく圧迫する一方、スタッフにも生活や家族があり、その狭間で考えることも多いです。先だっの事業委託は成果がありましたが、根本は大きく変わっていないので、さらなる挑戦と思慮を重ねたいと考えています。</p> <p>ぜひ、皆さまの意見やご助言も参考したいと考えていますので、よろしくお願いいたします。</p>
-------------------------------	--